

5. 調査研究事業

(1) 省エネルギー情報の収集・提供

(新エネルギー・省エネルギー設備導入促進指導事業費補助金)

国内外の省エネルギー情報を中心に、エネルギー政策、エネルギー需給、エネルギー資源、地球環境、リサイクル等の周辺情報を含め、情報収集の充実を図り、省エネルギーデータベースを構築しました。また、これらの情報を主としてWebサイト上の「省エネルギーデータベース」で提供するほか、雑誌等で提供を行いました。

「省エネルギーデータベース」への総アクセス件数は、平成17年度では約222,000件(平成16年度では約206,000件)でした。

*平成17年度末データベース構築件数

省エネルギー工場事例	4,650件
海外省エネルギー事例	3,800件
文献・図書	11,300件
雑誌記事	39,700件
省エネルギー調査研究	1,700件
合 計	61,150件

(2) エネルギー機器の「省エネ性能カタログ」の発行、配布(前掲 2.(1))

(3) 省エネルギー対策の実施状況に関するアンケート等による調査の実施

(新エネルギー・省エネルギー設備導入促進指導事業費補助金)

毎年、政府が呼び掛けを行う省エネルギー対策を受けて、家庭部門、産業部門、業務用ビル部門等に対し、対策の浸透度合いに関するアンケート調査を実施しています。平成17年度は、1月中旬にアンケート票を発送し、2月下旬に回収しました。結果はプレスリリースにより公表しており、平成17年度も、平成16年度に引き続き、各部門で省エネルギーに対する認識の高まりが認められました。家庭部門における平成16年度からのエネルギー消費量の削減程度を、23項目の省エネルギー行動についてチェックし、その効果を試算すると、平成16年度に対し原油換算で年間149万k1(約254万トン-CO₂)の削減がなされたと推算できました。家庭部門、産業部門、業務用ビル部門ともに、ここ3年の省エネルギー行動は順調に伸展しているものと推測されました。

(4) 家庭用エネルギー消費機器の待機時消費電力調査

(経済産業省受託事業 エネルギー使用合理化設備導入促進表示制度事業)

家庭で所有されている機器の使用実態・普及状況等を把握する世帯向けアンケート調査及び現在所有されている機器の待機時消費電力実測調査を行い、一世帯当たりの年間待機時消費電力量を308kWh(年間総消費電力量4,209kWhに対して7.3%)と推計しました。機器の待機時消費電力削減や利用実態の変化により、平成14年度調査と比較して、年間待機時消費電力量は30%減少しています。また、平成17年度に販売されている最新機器の待機時消費電力を把握するため、メーカーを対象としたアンケート調査

を実施しました。メーカーの待機時消費電力削減への取り組みは積極的に行われており、最新機器が普及した場合には、一世帯当たりの待機時消費電力量は35%程度削減されると試算されました。

(5)「省エネライフスタイルチェック25」

省エネルギー行動実施時のエネルギー消費削減率調査の実施

(新エネルギー・省エネルギー設備導入促進指導事業費補助金)

家庭機器の中でエネルギー消費量が多く、利用時の行動によるエネルギー削減効果が大きいと推定され、また、今後普及率の上昇が見込まれる温水洗浄便座と衣類乾燥機の実測を行い、省エネルギー行動効果の算定を行いました。温水洗浄便座は、温度を控えめに設定の上、節電機能を利用し、非使用時に便座のふたを閉めることで、3割から4割程度の省エネルギーとなることが分かりました。また、衣類乾燥機は、衣類をまとめて乾燥させることで、約1割省エネルギーとなりました。さらに、照明についての実測調査を行い、電球型蛍光灯をこまめに消灯する場合、1分でも消灯した方が省エネルギーになることが分かりました。

(6)CO₂排出抑制対策調査研究の実施

(新エネルギー・省エネルギー設備導入促進指導事業費補助金)

平成17年度の国の省エネルギー施策検討は、平成17年8月の省エネルギー法の抜本的改正を受け、工場判断基準の見直し、荷主判断基準の制定、トップランナー基準の追加・見直し等を中心に行われました。これらの委員会（判断基準小委員会等）に参画し、資料の作成、関連情報の調査等に関与するとともに、パンフレットの作成等を通して施策の広報に努めました。トップランナー基準の改定に付合して、パンフレット「トップランナー基準早わかり」を改訂版として作成し、配布を行いました。また、トップランナー基準を海外に分かり易く、かつ、具体的に紹介する目的で、英語版パンフレット「Developing the World's Best Energy Efficient Appliances」の改訂を行い、関連箇所へ広く配布を行いました。

また、エネルギー消費量の一層の増加が懸念される運輸部門と機器のエネルギー消費効率の向上にもかかわらず近年も増加傾向で推移している民生部門の施策検討の目的で、「車両停止発進に伴う交通流への影響調査」及び「エネルギー消費機器の年間エネルギー消費量の集計分析（予備調査）」を行いました。

さらに、海外における省エネルギー政策について調査し、IEA加盟国の省エネルギー施策の最近の動向をとりまとめるとともに、各国の最新の省エネルギー関連情報の提供を行いました。

(7)省エネルギー技術戦略に関する調査

(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)受託事業)

本調査では、平成18年度までに、2010年～2030年を展望し、将来大きな省エネルギー効果が期待できる省エネルギー技術について抽出・検討を行い、戦略的な意図をもって優先的に推進すべき省エネルギー技術を評価・スクリーニングし、2010年～2030年

の期間に対応した省エネルギー技術戦略マップ（案）を策定します。

平成17年度においては、3回の省エネルギー技術戦略検討会を開催し、重要な省エネルギー技術、25課題を抽出し、これらを下記の6つのグループに組み分けました。

平成18年度は、各グループの技術戦略を策定します。

- ①脱燃焼・超燃焼システム技術
- ②時空を超えたエネルギー利用技術
- ③省エネ型情報生活空間創生技術
- ④先進交通社会確立技術
- ⑤次世代省エネデバイス技術
- ⑥高効率発電技術

ただし、高効率発電技術については、石油依存度の低減及び石油・天然ガスの安定確保の領域にも含まれるため、省エネルギー技術戦略では検討しないことにしました。